

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	1
事業名	放課後児童対策事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
施策	2	人にやさしいまち	課名	子ども家庭課	
	2-3	安心して子育てのできるまちをつくる	係名	子ども支援係	
	2-3-1	子育て支援の充実			
主要施策	④相談・援助体制の充実				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	保護者が就労等の理由により昼間家庭にいない小学校に在籍している児童	目的 (対象がどのような状態になっているか)	学校活動終了後の留守家庭の児童に対して、安全・安心な居場所づくりを確保し、健全育成を図る。
事業内容	父母会に対し、放課後児童クラブの運営委託を行い安全・安心な居場所づくりを確保するとともに、東員町放課後児童健全育成事業実施要綱に定められた事業を実施することにより、児童の健全育成を図る。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
	1	入所児童数	219	220	245	人	↑
2	学童保育施設	6	6	6	カ所	↑	7
3							
4							
5							
		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B				36,322	73,241	52,607	
財源内訳	直接事業費 A			35,002	70,469	48,515	
	うち一般財源			3,520	19,490	17,777	
人件費 (千円) B				1,320	2,772	4,092	
内訳	一般職員 (人・千円)	0.2		1320	0.42	2772	0.62 4092
	臨時職員 (人・千円)	0		0	0	0	0 0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	III 要改善 (事業は継続するが、更なる改善が必要)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	各学童保育所で適正な会計が行われているか監査を強化する。	③取組の課題	年々ニーズが増えており、学童保育所によって入所者数に偏りがある。また、小学校敷地での新たな整備には限界がある。
②R1年度に実施した取り組み	働きながら子育てをする家庭の支援及び児童の安全・安心な居場所の確保を支援しました。また利用ニーズの増加に伴い、新たに第2神田学童保育所を建設したほか、稲部学童クラブの施設増設に補助金を交付した。	④今後の改善計画	学校区を越えた児童受け入れのほか、空き家等を活用した学童保育所の開設及びその支援策について検討する。